

事務事業評価シート

(平成 24 年度実施事業)

事務事業名	砂利・岩石採取業適正管理指導事業			事業コード	0551
所属コード	131000	課等名	商工観光部 商工課	係名	工業係
課長名	沼田 秀彦	担当者名	山口 哲	内線番号	3713
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	まちに活力を与える工業の振興	コード	2
	基本事業	中小企業の経営力の強化	コード	4
予算費目名	一般会計 7 款 1 項 2 目 工業振興事業 (001-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 5 年度	
根拠法令等	採石法及び砂利採取法			

(2) 事務事業の概要

岩石及び砂利採取の県認可事業申請に係る調査を実施し、県に対して意見を提出する。公害の防止に努め、適切な採取ができるよう業者を指導する。鉱業権申請に係る意見を県・国に提出する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

採石法及び砂利採取法の規定に基づき、当該市町村に対して意見照会があること。鉱業法の規定に基づき出願があった場合、国は県と協議することとなっているが、県から意見照会があること。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

周辺の環境との調和を図ることが、今後の重要な課題となっており、これらへの対応が求められてきている。また鉱業権の場合、当市の都市計画や事業計画区域との関係が生ずる場合があり、庁内での密接な情報交換が必要である。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

岩石及び砂利採取業者。鉱業権出願業者等

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 見込み
A 岩石採取事業者	事業者	5	4	12	1	12
B 砂利採取事業者	事業者	3	3	12	3	12
C 鉱業権出願業者等	事業者	0	1	1	1	1

(3) 24年度に実施した主な活動・手順

採取予定現場等での実地調査を行い、県から照会のあった岩石・砂利採取計画認可申請及び鉱業権に係る関係法令の遵守及び環境配慮等について、盛岡市としての意見等を提出した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 岩石採取計画認可申請事業者に対する現地確認 件数	事業者	6	4	12	1	12
B 砂利採取計画認可申請事業者に対する現地確認 件数	事業者	5	3	12	3	12
C 鉱業権出願に係る意見提出	回数	0	1	1	1	1

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

関係法令の遵守及び環境に配慮した操業や関係施設の適正維持管理を行うよう要請するほか、指導等により届出行為の適正化に努める。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	22年度 実績	23年度 実績	24年度 計画	24年度 実績	26年度 目標値
A 苦情発生件数(違反発生件数)	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	0	1	1	0	1
B 苦情解決件数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	0	1	1	0	1
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画	24年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	9	9	9	9
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	9	9	9	9
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	11	11	24	11
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	44	44	96	44
計	トータルコスト A+B	千円	53	53	105	53
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている

理由：業界の育成，地域の環境保全の観点から，関係法令や事業計画に基づいて市として意見を述べる必要がある。

② 市の関与の妥当性

妥当である

理由：法定事務である。

③ 対象の妥当性

妥当である

理由：法定事務である。

④ 廃止・休止の影響

影響がある

内容：法令上問題がある。また，業者の環境への意識は高くなってきているが，今後とも継続して環境や住民への配慮について指導する必要がある。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

向上余地がない

理由：法令に基づき実施しなければならない。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

公平・公正である

理由：法令に基づいた業務である。

(4) 効率性評価

削減できない

理由：現在においてもほとんど経費が発生しておらず，現地での確認，意見書作成に係る人件費がほとんどであり，削減の余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

関係法令や各種計画を所管する関係課等との連携を図り，適切な事務処理を行った。

今後も環境への配慮に対する市民の関心が高いことから，県や業界団体，関係課との情報共有や連携を密にして対応する。